



福岡医発第 47 号（地）

平成 26 年 4 月 4 日

各 医 師 会 長 殿

福岡県医師会

会長 松 田 峻一良

（公印省略）

福岡県高齢者在宅生活移行支援事業について

今般、標記事業につきまして、平成 25 年度をもって終了する旨、福岡県保健医療介護部より通知がありましたのでご連絡申し上げます。

標記事業は、療養病床の入院患者やその家族に対し、退院・在宅移行に係る調整を支援することにより、退院後の生活への不安を取り除き円滑な移行を推進することを目的として、平成 20 年度からモデル事業として開始し、平成 22 年度から全保健福祉（環境）事務所で実施されていたものです。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了解いただきますようよろしくお願いいたします。

なお、これまでの取組について別添のとおり取りまとめられておりますのでご査収下さい。

小郡三井医師会より

介護保険担当理事 古川 哲也
会長 蒲池 壽

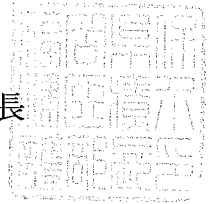
25高支第4055号

平成26年3月31日

公益社団法人

福岡県医師会長 殿

福岡県保健医療介護部長
(高齢者支援課)



高齢者在宅生活移行支援事業について

本県の保健医療介護行政の推進につきましては、平素から格別の御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本県において、平成20年度からモデル事業として開始し、平成22年度から全保健福祉（環境）事務所で実施しておりました標記事業について、平成25年度をもって終了することとなりました。

貴会並びに郡市医師会におかれましては、事業の実施に御協力いただき、誠にありがとうございました。

つきましては、これまでの取組を別添のとおりまとめましたので、ご査収ください。

なお、今後の保健医療介護行政の推進について、引き続き御協力いただきますようよろしくお願いします。

(担当)

企画管理係 熊尾

TEL 092-643-3248



高齢者在宅生活移行支援事業

1 事業の目的

療養病床入院患者のうち約半数は入院の必要性が低い「社会的入院」とされており、退院を希望しても、家族の受け入れ体制や家族への支援、在宅介護・医療サービスの不足などにより在宅生活への不安が大きいために退院できない状況であった。

療養病床の再編成により、療養病床から在宅生活に移行しようとする入院患者については、必要な医療・介護サービスを受けることができるよう、かかりつけ医や介護サービス事業者をはじめとする関係機関と医療機関の連携を推進し、在宅生活への円滑な移行を支援する必要がある。

療養病床の入院患者やその家族に対し、退院・在宅移行に係る調整を支援することにより、退院後の生活への不安を取り除き円滑な移行を進めるものである。

2 事業の内容

(1) 在宅生活への移行及びその定着の支援（平成 20 年度～）

①目的

療養病床を有する医療機関をモデル医療機関として、県が作成する「地域資源情報」や「連携シート（入院患者引継シート）」等を活用して、高齢者が医療機関から退院して在宅に移行する場合などに、過不足のないサービスを切れ目なく提供できるよう、患者の退院・在宅移行支援を実施する。

②経過

ア. 平成 20～21 年度は 4 圏域をモデル圏域として実施。

- ・宗像保健福祉環境事務所
- ・嘉穂保健福祉環境事務所
- ・山門保健福祉環境事務所
- ・京築保健福祉環境事務所

イ. 平成 22 年度～全ての保健福祉（環境）事務所で実施。

平成 25 年 4 月時点で 54 の医療機関（県の所管区域：福岡市、北九州市、久留米市、大牟田市を除く。）の協力を得て事業を実施。

③実績

別紙のとおり

(2) 医療機関・介護事業所向け研修会の開催（平成 21 年度～）

①目的

在宅移行のノウハウの普及を図るとともに、その必要性についての理解を深め機運を高めるための研修会を開催し、高齢者の在宅生活移行を推進する。

②対象者

医療機関、介護サービス事業所、行政機関等

③内容

○平成 21 年度

日 時 平成 22 年 3 月 18 日（木）12：45～16：45

場 所 ナースプラザ福岡 1 階 研修ホール

参加者 274 人

内 容 ①基調講演「医療・介護の連携による地域包括ケアを目指して」

講師：小倉リハビリテーション病院院長 浜村 明徳氏

②事業紹介

説明：福岡県高齢者支援課

③基調講演「療養病床の再編成について」

講師：厚生労働省老健局老人保健課 廣瀬 佳恵氏

○平成 22 年度

日 時 平成 23 年 3 月 25 日（金）17：15～

場 所 都久志会館ホール

参加者 444 人

内 容 ①講演「医療から見た医療と介護の連携について」

講師：医療法人笠松会 有吉病院院長 有吉 通泰氏

②講演「介護から見た医療と介護の連携について」

講師：福岡県介護支援専門員協会 常任理事 白木 裕子氏

(3) 高齢者在宅生活移行・定着支援研究会の開催（平成 21 年度～）

①目的

療養病床に入院している高齢者が、退院後に在宅生活を継続して送るためには、かかりつけ医などによる継続した医療サービス、介護保険サービスを始めとする福祉サービスによる継続的な支援をはじめ、患者家族へのサポート体制を構築する等、患者が安心して生活できる環境づくりが必要である。

このため、在宅生活に移行後、再び療養病床に入院することを予防するための支援策を検討する研究会を設置するもの。

②委員構成

福岡県医師会、福岡県看護協会、福岡県社会福祉士会、高齢者快適生活づくり研究所、福岡県介護支援専門員協会

③実績

○平成 21 年度

(第 1 回)

日時 平成 21 年 11 月 30 日 (月) 15:00～

場所 吉塚合同庁舎 特 1 会議室

- 内容 ①会長及び副会長の選任について
②高齢者在宅生活移行支援事業の実施状況について
③退院患者状況調査の結果について
④療養病床から在宅に移行する場合の課題整理について
⑤連携シートの見直しについて

(第 2 回)

日時 平成 22 年 2 月 16 日 (火) 15:00～

場所 県庁 1 階特 A 会議室

- 内容 ①第 1 回研究会の協議内容について (補足)
②高齢者在宅生活移行支援事業の実施状況について
③連携シートの見直しについて
④医療機関・介護事業者向け講演会の開催について

(第 3 回)

日時 平成 22 年 3 月 19 日 (金) 15:00～

場所 県庁 1 階特 A 会議室

- 内容 ①医療機関・介護事業者向け講演会について (報告)
②連携シートの見直しについて
③平成 22 年度の事業計画について

○平成 22 年度

日時 平成 23 年 3 月 29 日 (火) 15:30～

場所 県庁 1 階特 A 会議室

- 内容 ①平成 22 年度事業の取り組み状況について (これまでの連携シートの活用実績)
②療養病床の状況について
③来年度以降の事業計画について

○平成 23 年度

日時 平成 24 年 3 月 16 日 (金) 15:00～

場所 吉塚合同庁舎 特 1 会議室

- 内容 ①平成 23 年度事業の取り組み状況について (平成 23 年度の連携シートの活用実績)
②今後の取り組みについて (入院患者の試験外泊に対する補助事業の本県以外での実施状況)
③その他 (平成 24 年度の実施予定の事業スケジュール)

(4) 地域在宅生活定着支援協議会の設置（平成 23 年度～）

①目的

地域の資源を活かした在宅生活定着支援策の検討・実施。

②内容

保健福祉環境事務所（4 箇所）に地域の関係機関（医療機関、介護サービス事業所、市町村等）からなる協議会を設置する。

3 国の取組

国においても、社会的入院の是正のために以下のような取組を実施している。

①医療と介護の連携

診療報酬、介護報酬において、医療と介護の連携に関する報酬が充実した。

【参考】

- 居宅介護支援事業所における医療と介護の連携に係る介護報酬上の評価
入院時情報連携加算、退院退所加算、緊急時等居宅カンファレンス加算
- 医療機関における医療と介護の連携に係る診療報酬上の評価
退院時共同指導料、介護支援連携指導料、診療情報提供料

②療養病床の状況

【介護療養病床】

- ・介護報酬の引き下げ

【医療療養病床】

- ・診療報酬改定により、医療区分の高い（医療の必要度が高い）患者の報酬を引き上げ、医療区分の低い（医療の必要度が低い）患者の報酬を引き下げたため、医療区分の高い（医療の必要度が高い）入院患者が増加し、医療区分の低い（医療の必要度の低い）患者は大幅に減少した。

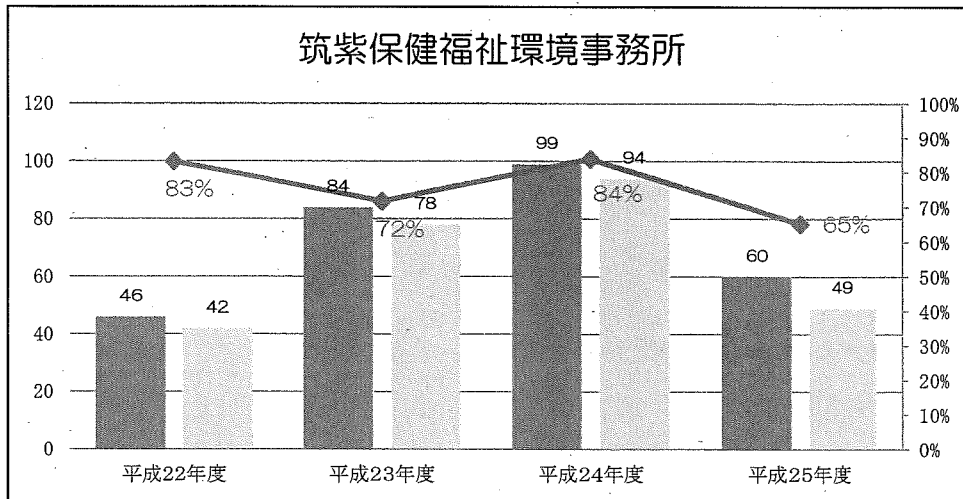
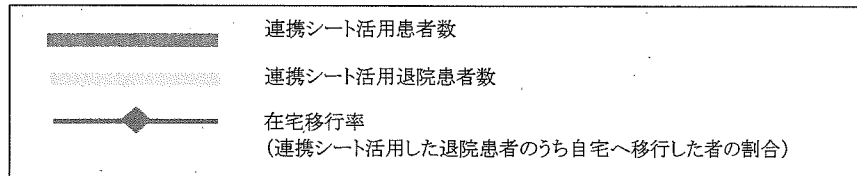
※療養病床の再編成の状況

民主党政権において、介護療養病床の廃止が一時凍結され、結果的に廃止期限を平成 29 年度末（平成 30 年 3 月 31 日）までの 6 年間延長した。

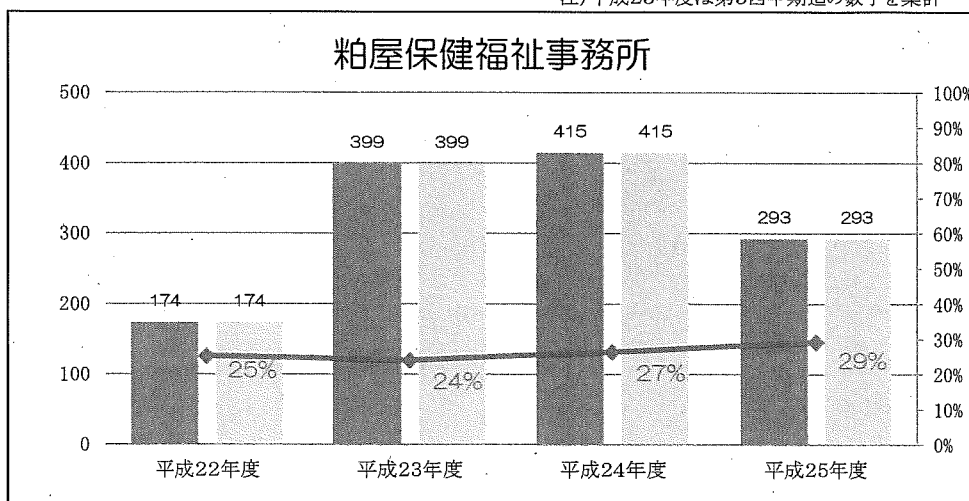
4 今後の方向性

高齢者在宅生活移行支援事業については、介護報酬、診療報酬の見直し等により、医療の必要度の低い患者は在宅（病院以外）で医療・介護を受けることとなり、社会的入院の是正が図られていると考えられるため、平成 25 年度をもって事業を終了する。

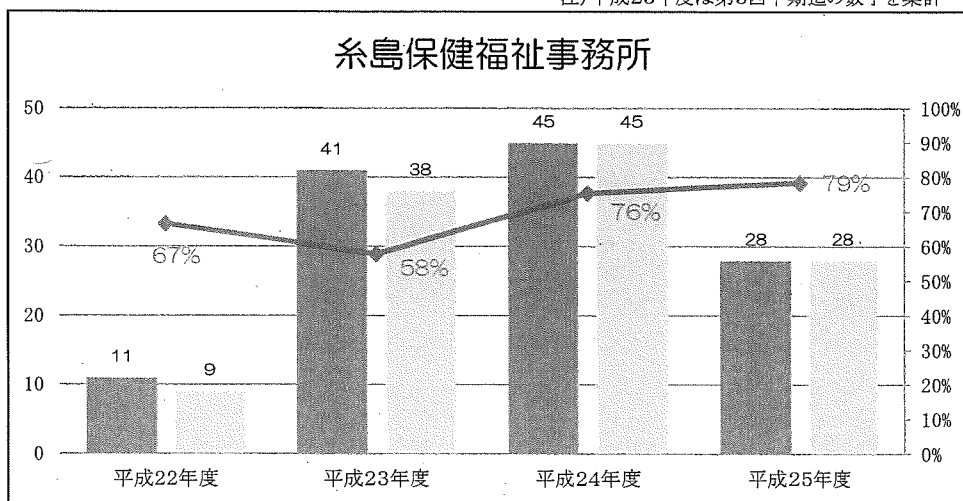
今後は、高齢者の在宅生活を支援していくため、市町村における 24 時間定期巡回・随時対応型サービスの推進、地域包括支援センターにおける多職種連携のための地域ケア会議の開催支援、要介護状態化又は重度化を防止するための介護予防事業への支援を行うこととする。



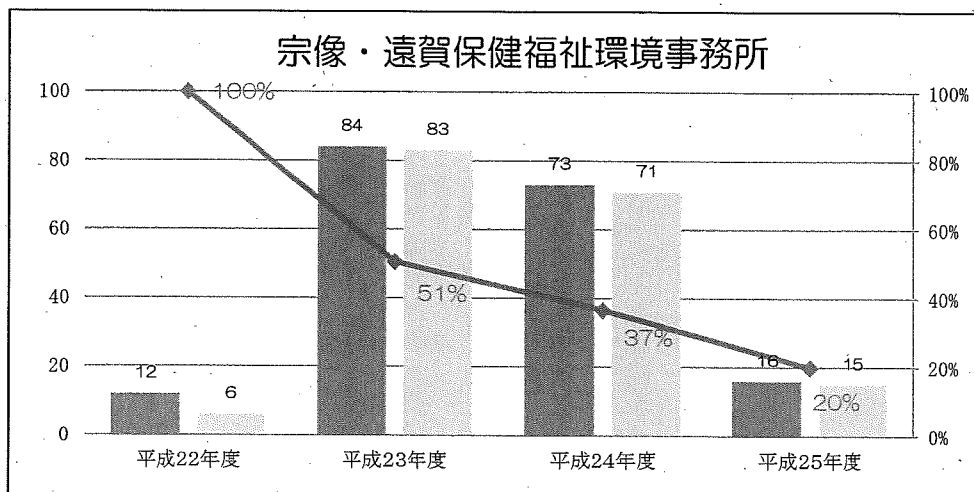
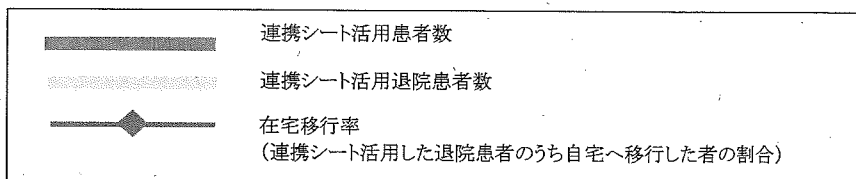
注) 平成25年度は第3四半期迄の数字を集計



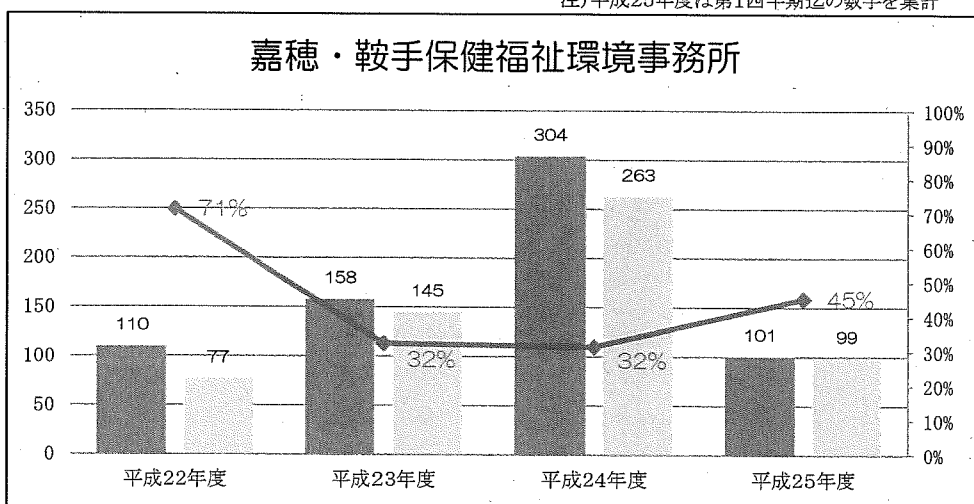
注) 平成25年度は第3四半期迄の数字を集計



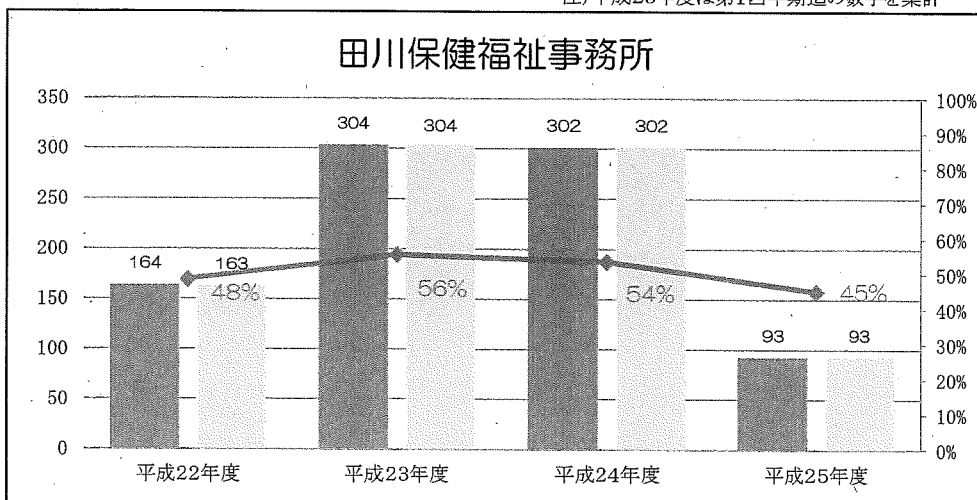
注) 平成25年度は第3四半期迄の数字を集計



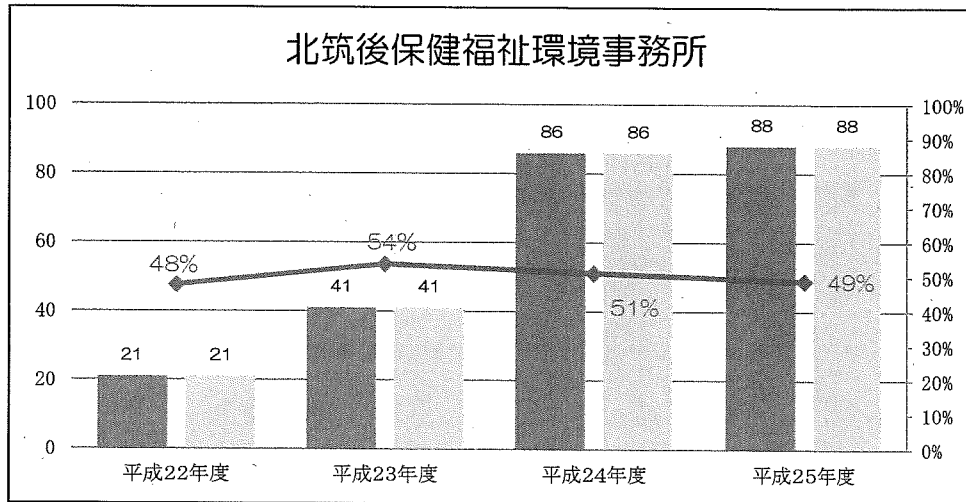
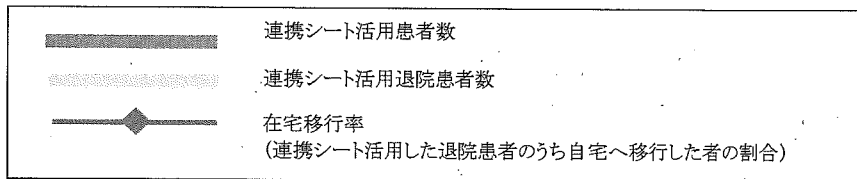
注) 平成25年度は第1四半期迄の数字を集計



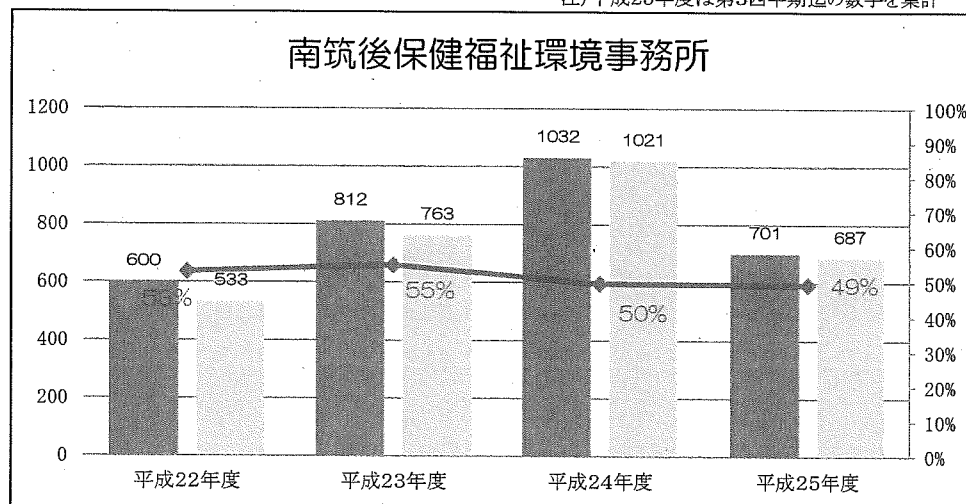
注) 平成25年度は第1四半期迄の数字を集計



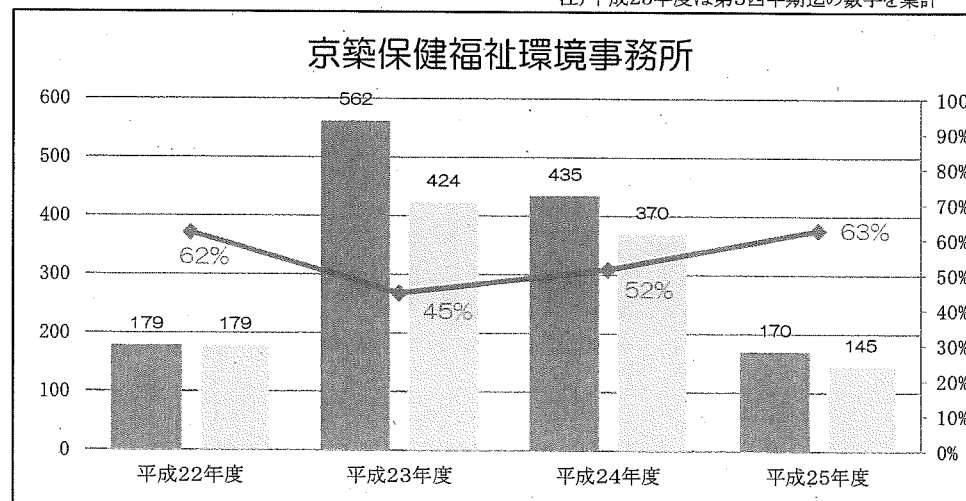
注) 平成25年度は第1四半期迄の数字を集計



注) 平成25年度は第3四半期迄の数字を集計



注) 平成25年度は第3四半期迄の数字を集計



注) 平成25年度は第2四半期迄の数字を集計

① 保健福祉(環境)事務所別の協力医療機関数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
筑紫保健福祉環境事務所	7	7	8	7
粕屋保健福祉環境事務所	3	3	3	3
糸島保健福祉環境事務所	3	3	3	3
宗像・遠賀保健福祉環境事務所	7	7	7	7
嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所	4	4	4	4
田川保健福祉環境事務所	4	4	4	4
北筑後保健福祉環境事務所	6	6	6	6
南筑後保健福祉環境事務所	9	9	9	9
京築保健福祉環境事務所	6	10	10	10

② 保健福祉(環境)事務所別の協力医療機関における病床数

	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	医療療養 病床数	回復期 リハ病床数	介護療養 病床数	医療療養 病床数	回復期 リハ病床数	介護療養 病床数	医療療養 病床数	回復期 リハ病床数	介護療養 病床数	医療療養 病床数	回復期 リハ病床数	介護療養 病床数
筑紫保健福祉環境事務所	557	0	288	557	0	288	617	0	288	617	0	288
粕屋保健福祉環境事務所	230	67	298	230	67	298	230	67	298	230	67	298
糸島保健福祉環境事務所	92	0	67	92	0	67	92	0	67	92	0	67
宗像・遠賀保健福祉環境事務所	330	0	165	330	0	165	330	0	165	330	0	165
嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所	251	94	124	251	94	124	263	97	50	263	97	50
田川保健福祉環境事務所	105	61	21	105	61	21	105	61	21	105	61	21
北筑後保健福祉環境事務所	315	96	220	315	96	220	315	96	220	315	96	220
南筑後保健福祉環境事務所	531	199	54	531	199	54	519	199	54	519	199	54
京築保健福祉環境事務所	371	82	58	536	82	74	551	82	61	551	82	61
	2,782	599	1,295	2,947	599	1,311	3,022	602	1,224	3,022	602	1,224

各保健福祉環境事務所による高齢者在宅生活移行支援事業の取組

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
筑紫 保健福祉環境事務所	○8月18日(水)、所長が医師会に出向き、事業説明を行った。 ○9月30日～10月18日、13病院に課長、係長が出向き、事業説明及びアンケート集約を行った。	○意見交換会 日時：平成24年3月6日(火) 14:00～16:00 参加者：療養病床を有する医療機関13か所、地域包括支援センター9か所 内容：(1)高齢者在宅生活移行支援事業について (2)連携シートの活用実績について (3)在宅移行や在宅生活の定着にむけての地域の課題の共有 (4)意見交換	○意見交換会 日時：平成25年3月5日(火) 14:00～ 内容：(1)高齢者在宅生活移行支援事業について (2)意見交換 「高齢者が円滑に在宅移行し、在宅生活を定着させるには」
粕屋 保健福祉事務所	○高齢者在宅生活移行支援事業意見交換会 日時：平成22年11月4日(木) 15:00～16:30 出席者：19名 内容：(1)高齢者在宅生活移行支援事業について (2)高齢者在宅生活移行支援に関する意見交換 ア、院内での連携について イ、関係機関との連携について	○「粕屋地区高齢者栄養サポートの手引き」の作成 在宅で療養する高齢者のさまざまな栄養上の支援の一助として、ケアマネージャーやホームヘルパーなどの介護関係者や地域連携室のスタッフ等が活用できるよう、研究チーム(管内医療機関、施設の栄養士等)により手引きを作成し、高齢者栄養サポート関係職員研修会において配布、報告を行った。 ○福岡県介護保険広域連合粕屋支部地域包括支援センター地域ケア推進協議会に委員出席 計3回	○在宅高齢者支援研修会 日時：平成25年1月28日(月) 14:00～16:00 参加者：ケアマネージャー、ホームヘルパー、地域包括支援センター職員等21名 内容：講演「粕屋地区高齢者栄養サポートの手引きから」 講演「高齢者の口腔機能向上のための口腔ケア」 ○福岡県介護保険広域連合粕屋支部地域包括支援センター地域ケア推進協議会に委員出席 計3回
糸島 保健福祉事務所	○平成22年8月16～17日、療養病床を持つ4医療機関をまわり、事業説明、協力依頼を行った。 ○平成23年4月12～13日 協力医療機関3か所をまわり、事業の取組状況、成果、問題点等のヒアリングを行った。	○在宅医療スキルアップ研修会でのケアマネージャーへの事業周知 平成23年10月～平成24年2月の全5回 ○介護保険事業所連絡会議での介護保険事業所への事業説明 日時：平成23年9月15日(木)	○糸島地域在宅医療推進事業と併せた取り組み 在宅サービス充実のため、スキルアップ研修会等でPR
宗像・遠賀 保健福祉環境事務所	○事業説明と現状把握を行った。	○歯科保健研修会の案内	○遠賀中間地域在宅移行支援関係機関連携会議 日時：平成25年1月10日(木) 13:30～16:00 参加者：地域医療連携室のある病院11か所、訪問看護ステーション7か所、地域包括支援センター5か所 内容：事業説明 意見交換会 等
嘉穂・鞍手 保健福祉環境事務所	○平成22年8月5日(木)に直方医師会、8月9日に飯塚医師会に事業説明を行った。 ○平成22年8月12日(木)に療養型病床を有する15医療機関に、事業説明を行った。	○退院支援研修会 日時：平成23年11月18日(金) 参加者：退院支援を行う部署の職員(医療ソーシャルワーカー、看護師等) 内容：(1)稲築病院、共立病院からの退院支援の実践報告 (2)情報交換	○在宅医療にかかわる従事者向けの研修会(在宅医療推進事業にて開催)で、病院ソーシャルワーカーも対象に事例検討会を実施した。
田川 保健福祉事務所	○連携シートの様式及び退院支援体制について他協力医療機関にも反映できるように、連携シートを多く活用している医療機関(田川新生病院)の調査を行った。 日時：平成23年2月24日(木) 15:50～16:50	○連携シートの様式及び退院支援体制について他協力医療機関にも反映できるように、連携シートを多く活用している医療機関(田川新生病院)の調査を行った。 日時：平成23年4月23日(土) 14:00～14:30	○田川地域在宅医療従事者研修会 日時：平成24年12月19日(水) 14:00～16:00 参加者：医療機関、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター等 計72名 内容：(1)話題提供「在宅看取りの実践から」 (2)話題提供「がん療養者へのケアの実際」 (3)情報交換

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
北筑後 保健福祉環境事務所	○連絡会議 日時：平成23年1月19日（水）13：30～15：40 参加者：事業協力医療機関8名、朝倉医師会病院1名、訪問看護ステーション5名 内容：(1)事例検討会「独居高齢者の退院後の支援について」 (2)情報交換	○高齢者在宅生活移行支援事業関係者会議 日時：平成24年3月13日（火）14：00～15：30 参加者：事業協力医療機関等25名 内容：(1)連携シート活用報告状況について (2)各医療機関における退院支援について (3)情報提供	○高齢者在宅生活移行支援事業関係者会議 日時：平成25年1月11日（金）14：00～15：30 参加者：事業協力医療機関、訪問看護ステーション等34名 内容：(1)高齢者在宅生活移行支援事業等について (2)意見交換 「高齢者が円滑に在宅移行するための関係職種との連携について」
南筑後 保健福祉環境事務所	○平成22年8～9月に事業説明、協力をお願いに医療機関に出向き、説明を行った。 ○平成23年4月に事業実施報告書の聞き取りのため病院に出向いた。	○平成23年7月 連携医療機関へ事業の協力依頼を行う。	○高齢者在宅生活移行支援事業報告及び情報交換会 日時：平成24年6月8日（金）9：30～11：30 参加者：事業協力医療機関等19名 内容：(1)事業報告 (2)意見交換 ○高齢者退院支援研修会 日時：平成25年2月22日（金） 内容：講話「病棟・外来と地域をつなぐ退院支援を目指して」 講話「退院支援の取り組みと事例紹介」
京築 保健福祉環境事務所	○意見交換会 日時：平成23年4月22日（火）15：30～16：30 参加者：事業参加病院、療養病床を有する病院、地域包括支援センター等15名 内容：(1)高齢者在宅生活移行支援事業について (2)連携シートの利用状況等 (3)意見交換	○平成23年度から当事業への協力依頼を行う。	○平成24年も改めて協力医療機関への事業説明及び協力依頼を行う。